

月例経済報告

(平成23年2月)

—景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。—

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

平成23年2月21日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、<u>足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる</u>。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>緩やかに減少している</u>。生産は、<u>下げ止まりの兆しがみられる</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、<u>持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる</u>。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、<u>当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される</u>。一方、<u>海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する</u>。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、<u>持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある</u>。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出、生産は、<u>持ち直しの動きがみられる</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、<u>このところおおむね横ばいとなっている</u>。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、<u>海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する</u>。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p><u>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する</u>。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「<u>成長と雇用</u>」に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p><u>このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める</u>。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

	1 月月例	2 月月例
個人消費	<u>持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる</u> 。	<u>このところおおむね横ばいとなっている</u> 。
輸出	<u>緩やかに減少している</u> 。	<u>持ち直しの動きがみられる</u> 。
生産	<u>下げ止まりの兆しがみられる</u> 。	<u>持ち直しの動きがみられる</u> 。
倒産件数	<u>緩やかな増加傾向にある</u> 。	<u>おおむね横ばいとなっている</u> 。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 23 年 2 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

2010年10-12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間在庫品増加がプラスに寄与したものの、民間最終消費支出、公的固定資本形成がマイナスに寄与したことなどから、前期比で0.3%減（年率1.1%減）となった（5四半期ぶりのマイナス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.6%減となった（2四半期ぶりのマイナス）。

個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。

個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。消費者マインドは、おおむね横ばいとなっている。実質雇用者所得はおおむね横ばいとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、12月は前月に比べ減少した。

個別の指標について、12月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から減少した。新車販売台数は、12月に増加した後、1月も増加した。旅行は、国内、海外ともに前年を上回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、当面は家電エコポイント制度変更等の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、底堅く推移することが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2010年4-6月期は増加し、2010年7-9月期も増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2010年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業でともに3年ぶりの増加が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、依然残るものの弱まってきている。先行指標をみると、機械受注は、増勢が鈍化している。建築工事費予定額は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、設備過剰感が依然残るものの、企業収益が改善するなかで、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、持ち直している。

住宅建設は、持ち直している。持家、分譲住宅の着工は持ち直している。貸家の着工は弱含んでいる。総戸数は、12月は前月比1.7%増の年率86.1万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成22年度補正予算において、約0.7兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を下回っている。また、平成22年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比15.0%減としている。

2011年1月の公共工事請負金額及び12月の公共工事受注額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。アメリカ、EU向けの輸出は、ともに持ち直している。先行きについては、世界景気の回復を背景に、持ち直していくことが期待される。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカ、EUからの輸入は、ともに緩やかに減少している。

国際収支をみると、輸出金額、輸入金額がともに増加しており、貿易収支の黒字幅は横ばいとなっている。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、輸出が持ち直し傾向で推移する中で、持ち直していくことが期待される。

なお、製造工業予測調査においては、1月は増加、2月は減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2010年7－9月期の経常利益は、売上高の持ち直しを背景に前年同期比54.1%増となり、4四半期連続の増益となった。業種別にみると、製造業が209.0%の増益、非製造業が19.9%の増益となっている。

「日銀短観」によると、2010年度の売上高は3年ぶりの増収、経常利益は4年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、慎重さがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が7四半期ぶりの悪化となるとともに、中小企業製造業の業況判断は6四半期連続の改善、中小企業非製造業の業況判断は6四半期ぶりの悪化となった。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、12月1,102件の後、1月は1,041件となった。負債総額は、12月2,464億円の後、1月は2,363億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、12月は前月比0.2%ポイント低下し、4.9%となり、高水準で推移している。完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。15～24歳層の完全失業率は、前月比1.1%ポイント低下し、8.8%となった。

新規求人数、有効求人倍率は持ち直している。雇用者数はこのところ持ち直しの動きがみられる。製造業の残業時間は横ばい圏内となっている。

賃金をみると、定期給与、現金給与総額は横ばい圏内で推移している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。1月の国内企業物価は、前月比で0.5%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）で見ると、このところ下落テンポが緩やかになっている。12月は季節調整済前月比で0.1%上昇した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。12月は季節調整済前月比で0.2%上昇した。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価（日経平均株価）は、10,300円台から10,200円台まで下落した後、10,800円台まで上昇している。対米ドル円レートは、82円台から81円台まで円高方向で推移した後、83円台まで円安方向で推移している。

株価（日経平均株価）は、アメリカの株価の動向等を背景に、10,300円台から10,200円台まで下落した後、10,800円台まで上昇している。対米ドル円レートは、82円台から81円台まで円高方向で推移した後、83円台まで円安方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.09%台前半で推移している。ユーロ円金利（3ヵ月物）は、0.3%台前半で推移している。長期金利は、株価の動向等を背景に、1.2%台前半から1.3%台半ばまで上昇した後、1.3%台前半で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。ただし、中小企業は依然厳しい状況にある。民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比 5.5%（1月）の伸びとなっている。M2は、前年比 2.3%（1月）の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界経済は、全体として回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、一次産品価格の上昇による影響に留意する必要がある。

アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

2010年10-12月期のGDP成長率（第一次推計値）は、個人消費や純輸出が増加したことなどから、前期比年率3.2%増となった。

足元を見ると、消費は増加している。設備投資は増加しているものの、一部に弱い動きがみられる。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は増加している。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は高い水準にある。物価面では、コア物価上昇率は低下している。貿易面では、財輸出は増加している。

1月25、26日に開催されたFOMCでは、政策金利は0%から0.25%の範囲で据え置きとされた。

アジア地域については、中国では、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

中国では、景気は内需を中心に拡大している。2010年10-12月期のGDP成長率は、前年同期比9.8%増となった。消費は堅調に増加しているが、実質ベースでは伸びがやや鈍化している。固定

資産投資は高い伸びが続いている。輸出は増加している。生産は伸びが横ばいとなっている。消費者物価上昇率は高まっている。中国人民銀行は、2月8日に、政策金利を引き上げることを決定した（1年物の貸出基準金利及び預金基準金利については0.25%引上げ）。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。2010年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比8.9%増となった。

韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアでは、景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。ヨーロッパ地域の先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きく、失業率は総じて高水準である。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。2010年10－12月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.2%増となった。生産は持ち直している。輸出は増加しているが、伸びは鈍化している。なお、ドイツでは、生産と輸出は増加しているが、伸びは鈍化している。

英国では、失業率が依然として高水準であるが、景気は持ち直している。2010年10－12月期のGDP成長率は、前期比年率2.0%減となった。

失業率は、ユーロ圏全体では10%近傍で高止まっている。ドイツでは横ばいとなっている。英国では横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、ユーロ圏及び英国では上昇している。

欧州中央銀行は、2月3日の理事会で、政策金利を1.0%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、2月10日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカとヨーロッパではやや上昇し、中国では上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、やや上昇した。ドルは、主要通貨に対してお

おむね横ばいで推移した。原油価格は、ドバイと北海ブレントは
上昇した。金価格は、やや上昇した。小麦価格は、上昇した。